

2022年2月8日

各 位

会社名 日本信号株式会社  
代表者名 代表取締役社長 塚本 英彦  
(コード番号：6741東証第一部)  
問合せ先 総務部長 藤本 浩正  
(TEL：代表 03-3217-7200)

役員の変動及び組織変更に関するお知らせ

当社は、2022年2月8日開催の取締役会において、役員の変動及び組織変更について以下のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 役員の変動

(1) 取締役・監査役体制(2022年6月24日付)

2022年6月24日開催予定の第139回定時株主総会及びその後開催される取締役会において、以下の取締役・監査役体制とする予定です。

役職名	氏名
代表取締役社長(再任)	塚本 英彦
取締役(再任)	藤原 健
取締役(再任)	大島 秀夫
取締役(再任)	久保 昌宏
取締役(再任)	坂井 正善
取締役(新任)	平野 和浩
社外取締役(再任)	松元 安子
社外取締役(再任)	井上 由里子
社外取締役(再任)	村田 誉之
監査役	徳渕 良孝
社外監査役	塩川 実喜夫
社外監査役	玉川 雅之
社外監査役	志村 直子

(2) 新任取締役候補者

平野 和浩 (現 常務執行役員)

2022年6月24日開催予定の第139回定時株主総会において、取締役に就任予定です。

(3) 退任取締役

降旗 洋平 (現 取締役会長)

2022年6月24日開催予定の第139回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任し、相談役に就任予定です。

2. 執行役員人事

(1) 新任執行役員 (2022年4月1日付)

堀江 徹 (現 業務執行理事 経営企画室長)

並木 浩 (現 人事部長)

(2) 退任執行役員 (2022年3月31日付)

奥井 伴彦 (現 執行役員 総務部・人事部担当)

2022年5月30日付で日信電設株式会社 常務取締役に就任予定です。

宇野 正純 (現 執行役員 国際事業部長)

2022年4月1日付で台湾日信テクノロジー株式会社 董事長に就任予定です。

3. 業務執行理事人事

新任業務執行理事 (2022年4月1日付)

町山 新一 (現 理事 財務部長)

平本 正幸 (現 理事 久喜事業所 交通システム統括技術部長)

4. 専門役員人事

退任専門役員 (2022年3月31日付)

佐藤 和敏 (現 専門役員 次世代鉄道システム担当)

5. 執行役員・業務執行理事の担務（2022年4月1日付）

氏名	新	現
塚本 英彦	社長執行役員 リスク管理委員会委員長、 内部統制監査室担当	社長執行役員 リスク管理委員会委員長、 内部統制監査室担当
藤原 健	専務執行役員 事業統括、交通システム事業担当、スマートモビリティ推進室担当、支店担当	専務執行役員 国内・国際事業統括、支社・支店担当
大島 秀夫	常務執行役員 国際事業担当、国際PJ統括	常務執行役員 国際事業担当、国際PJ統括
久保 昌宏	常務執行役員 経営管理統括	常務執行役員 経営管理統括
坂井 正善	常務執行役員 技術・研究開発統括、 TQM推進部担当、久喜事業所担当	常務執行役員 久喜事業所担当、技術・研究開発統括、 研究開発室長 兼 知的財産管理部長 兼 次世代鉄道システム開発室長、 TQM推進部担当
平野 和浩	常務執行役員 大阪支社長、西日本地区担当	常務執行役員 交通システム事業担当、交通システム事業部長、スマートモビリティ推進室担当
寒川 正紀	常務執行役員 AFC事業・スマートシティ事業担当、 宇都宮事業所担当	常務執行役員 宇都宮事業所担当、 AFC事業・スマートシティ事業担当
流郷 一宏	執行役員 交通システム事業部長	執行役員 大阪支社長
後藤 隆一	執行役員 AFC事業部長	執行役員 AFC事業部長
三国 宏之	執行役員 研究開発室長 兼 安全信頼創造センター長 兼 知的財産管理部長	執行役員 久喜事業所長 兼 安全信頼創造センター長 兼 安全研究室長
堀江 徹	執行役員 国際事業部長	業務執行理事 経営企画室長
並木 浩	執行役員 総務部・人事部担当、人事部長	人事部長
田上 英明	業務執行理事 スマートモビリティ推進室長	業務執行理事 スマートモビリティ推進室長
南 順一	業務執行理事 スマートシティ事業部長	業務執行理事 スマートシティ事業部長 兼 セキュリティソリューション営業部長
高平 雅弘	業務執行理事 宇都宮事業所長 兼 安全信頼創造センター 宇都宮サテライト長 兼 宇都宮事業所 業務部長	業務執行理事 宇都宮事業所長 兼 安全信頼創造センター 宇都宮サテライト長 兼 宇都宮事業所 業務部長
町山 新一	業務執行理事 経営企画室長	理事 財務部長
平本 正幸	業務執行理事 久喜事業所長	理事 久喜事業所 交通システム統括技術部長

## 6. 組織変更（2022年4月1日付）

### （1）基本的な考え方

次期中期経営計画では、DX時代のインフラプロバイダーとして、スマート社会の実現に向け、環境変化に対応した開発品の社会実装および事業化の加速を目的とする。この目的を達成するために、組織変更を実施する。

また、ESG経営<sup>※1</sup>の一環として、環境に配慮した製品づくりや省エネルギー推進に向けた取組みとして、TQM推進部にエコ&パワーソリューショングループを新設する。

※1「Environment（環境）」「Social（社会）」「Governance（管理体制）」の3語から成る略語で、環境や社会的規範、コーポレートガバナンスの遵守を重視した経営スタイルのことを指す。

### （2）変更点

#### ① TQM推進部に「エコ&パワーソリューショングループ」を新設

TQM推進部は、TCFD<sup>※2</sup>参画に向けた活動をはじめ、脱炭素化に取り組むとともに事業部・事業所が横断的に推進するエコ&パワーソリューション事業に対し、管理・指導を行う。

※2 気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の略語で、企業が投資家に対して気候変動から受ける影響について情報開示すること。

#### ② 「くるLink推進部」および「I2V推進部」の新設

安全で便利な社会を実現するため、スマートモビリティ推進室に「くるLink推進部」および「I2V<sup>※3</sup>推進部」を新設する。

「くるLink推進部」では、利用者がIoTを活用し、周辺のインフラと連携した快適な移動スタイルの実現に向けて、技術開発および事業化を図る。また、「I2V推進部」では、画像とセンシング技術により、I2V技術を高度化させ技術開発および事業化を図る。

※3「I2V」はInfrastructure to Vehicleの略語

#### ③ 交通システム統括技術部の設計工程管理部を「技術管理部」に改称

効率的な設計リソースの配分に基づく設計工程の管理、プロジェクト案件業務および技術教育を強化する。また、久喜事業所および宇都宮事業所の両生産管理部に国際担当部長を配置して連携を図ることにより長期プロジェクトの管理を強化する。

#### ④ 次世代鉄道システム開発部の移設

次世代製品の社会実装を加速するため、生産設計を担う交通システム統括技術部の傘下に次世代鉄道システム開発部を移設する。

#### ⑤ 宇都宮事業所技術部の再編

「AFC技術部」「ステーション安全ソリューション技術部」「ロボティクス技術部」「セキュリティソリューション技術部」「センサーデバイス技術部」の5技術部へ組織をフラット化することにより、事業の特性を生かした製品の開発力を強化する。「センサーデバイス技術部」は、コアとなるセンシング技術を高める。設計工程管理部は、AFC技術部に統合する。

#### ⑥ 旅客案内表示器担当事業所の変更

旅客案内表示器は、多彩な情報発信端末としての重要性が高まることから、担当事業所を久喜事業所からMaasシステムの開発、設計、生産を担当する宇都宮事業所（設計担当は、AFC技術部）に変更する。

#### ⑦ 大阪支社「AFC営業部」の新設

2025年日本国際博覧会等に向け、社会インフラの需要が見込まれるため、交通システム営業部からAFC分野を独立させ、営業力の強化を図る。

以上

【新組織図】（2022年4月1日付）

